

財 政 事 情 公 表



令和元年11月30日

兵庫県加東市

ま え が き

財政事情の公表は、加東市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定により、年2回（上半期及び下半期）、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。今回は令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の予算の執行状況及び財産の現状並びに平成30年度決算の概要等について報告いたします。

令和元年11月30日

加東市長 安 田 正 義

目 次

1. 令和元年度 予算執行状況	
(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 後期高齢者医療特別会計	7
(4) 介護保険保険事業特別会計	8
2. 市税の状況	
(1) 住民一人当たりの市税額	10
(2) 令和元年度現予算における市税の構成	10
3. 市有財産の状況	11
4. 借入金の状況	
(1) 令和元年9月30日現在の借入金現在高	13
(2) 住民一人当たりの借入金残高	14
(3) 一時借入金残高	14
5. 平成30年度 歳入歳出決算額	15
6. 平成30年度 財政健全化判断比率等	19
7. 平成30年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） の用途について	20
8. 平成30年度 都市計画税の用途について	21

1. 令和元年度 予算執行状況

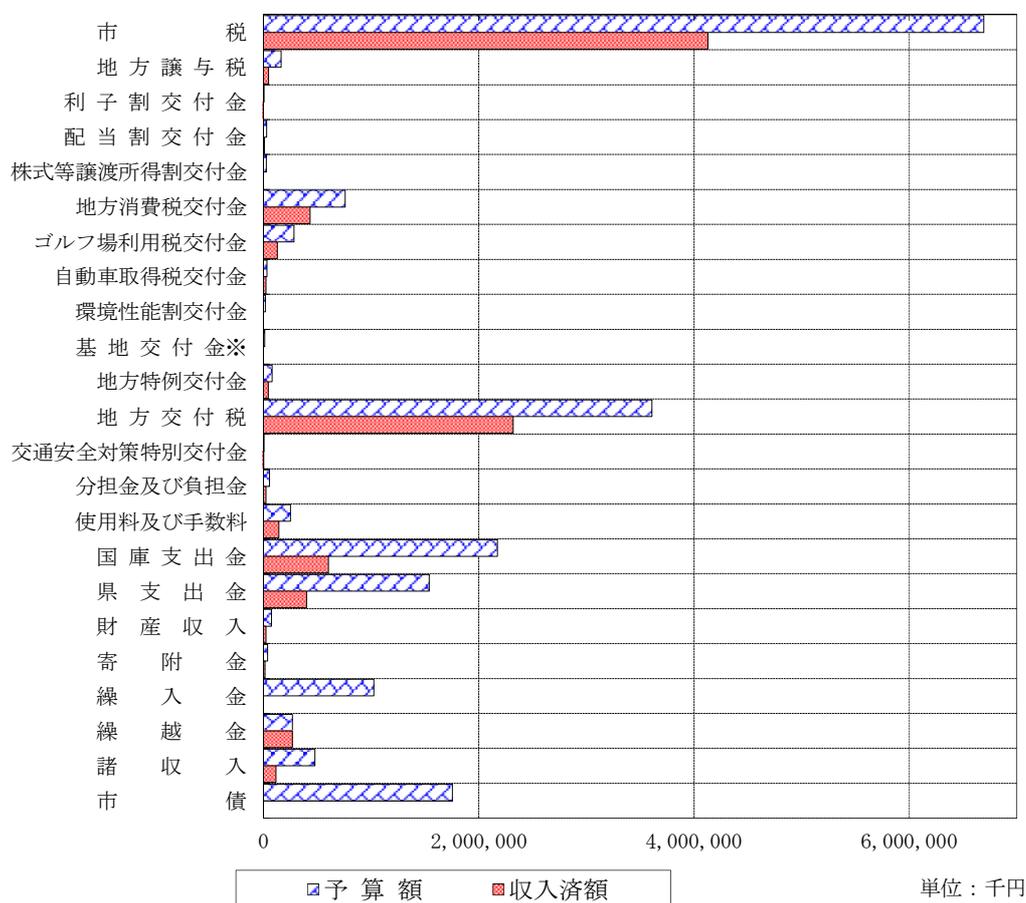
(1) 一般会計 (歳入)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,693,158	4,131,435	61.7
地方譲与税	165,000	48,837	29.6
利子割交付金	6,000	2,198	36.6
配当割交付金	30,000	9,645	32.2
株式等譲渡所得割交付金	27,000	0	0.0
地方消費税交付金	760,000	433,825	57.1
ゴルフ場利用税交付金	285,000	127,338	44.7
自動車取得税交付金	34,000	22,707	66.8
環境性能割交付金	18,000	0	0.0
基地交付金※	11,000	0	0.0
地方特例交付金	80,000	43,712	54.6
地方交付税	3,610,000	2,320,816	64.3
交通安全対策特別交付金	6,000	3,008	50.1
分担金及び負担金	57,629	23,035	40.0
使用料及び手数料	250,939	143,425	57.2
国庫支出金	2,174,567	602,816	27.7
県支出金	1,540,986	399,678	25.9
財産収入	74,337	24,749	33.3
寄附金	40,300	13,730	34.1
繰入金	1,024,579	0	0.0
繰越金	268,370	268,371	100.0
諸収入	479,846	116,621	24.3
市 債	1,754,700	0	0.0
合 計	19,391,411	8,735,947	45.1

注) 収入済額(支出済額)は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります(他会計も同じ)。

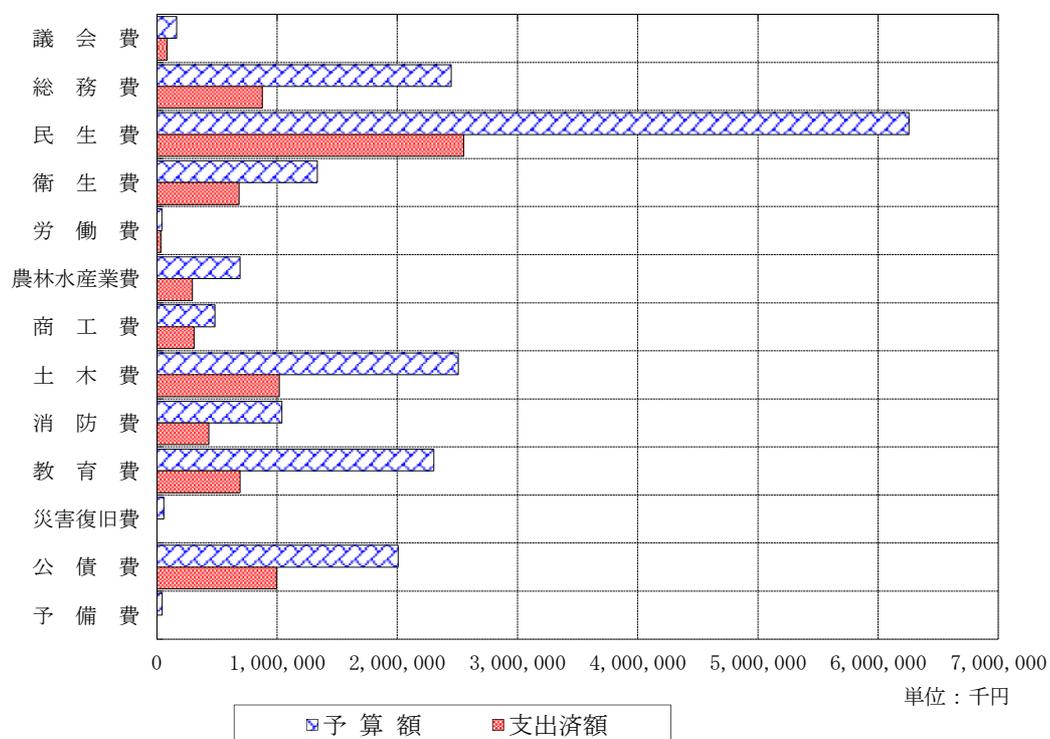
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



一般会計（歳出）

(単位：千円)

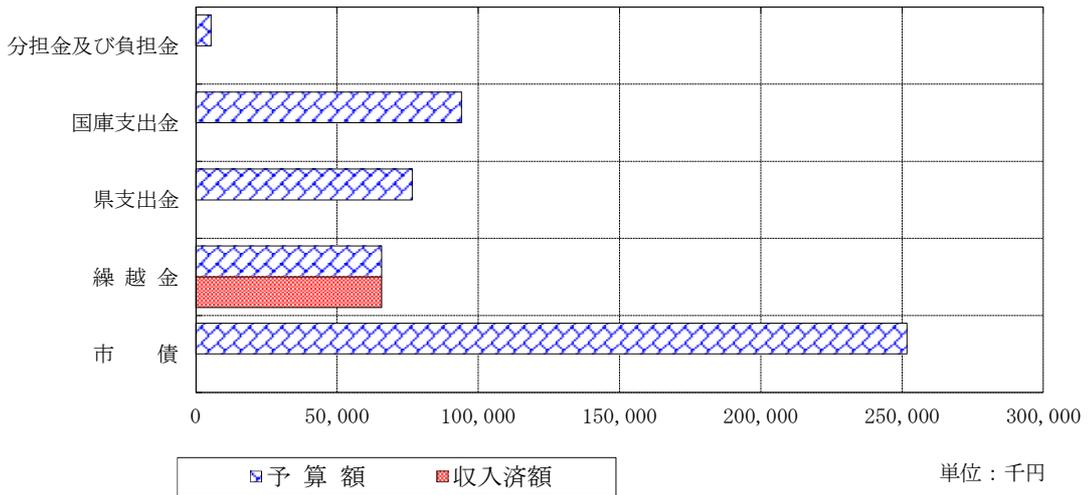
科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 比 率 %
議 会 費	165,335	85,405	51.7
総 務 費	2,449,594	876,358	35.8
民 生 費	6,256,371	2,554,930	40.8
衛 生 費	1,335,107	684,481	51.3
労 働 費	41,610	33,050	79.4
農林水産業費	694,125	297,601	42.9
商 工 費	483,816	310,093	64.1
土 木 費	2,509,207	1,019,340	40.6
消 防 費	1,041,629	433,393	41.6
教 育 費	2,303,620	692,632	30.1
災害復旧費	59,056	0	0.0
公 債 費	2,008,123	995,070	49.6
予 備 費	43,818	0	0.0
合 計	19,391,411	7,982,353	41.2



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

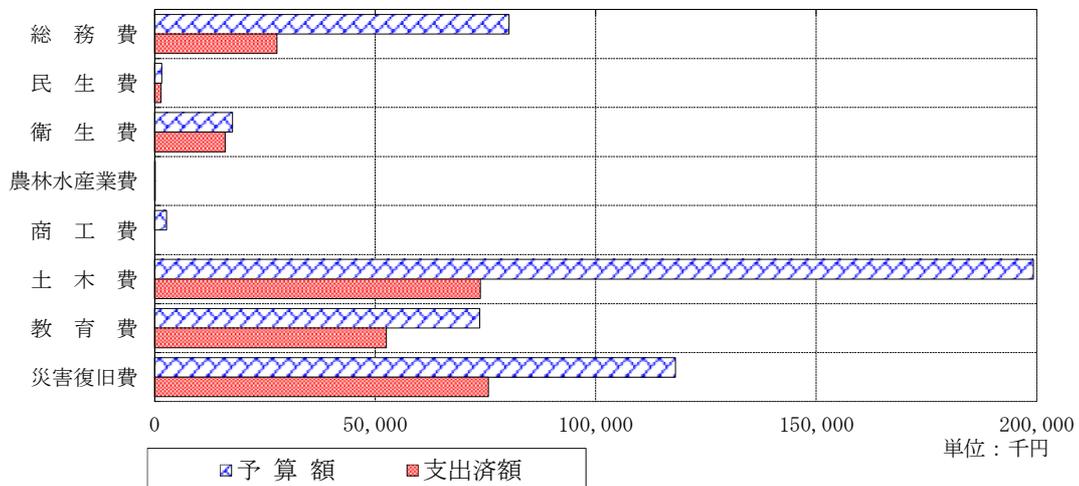
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
分担金及び負担金	5,430	0	0.0
国庫支出金	94,112	0	0.0
県支出金	76,581	0	0.0
繰越金	65,778	65,778	100.0
市 債	251,700	0	0.0
合 計	493,601	65,778	13.3



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

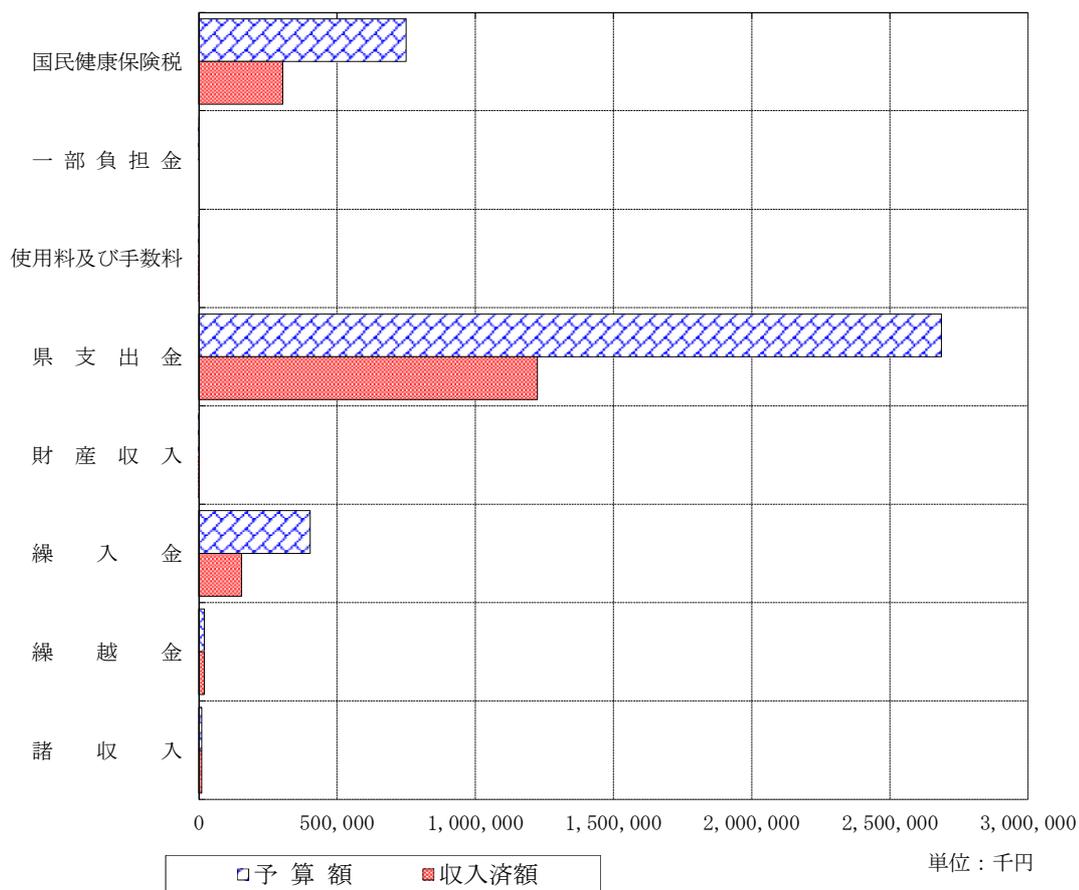
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	80,346	27,764	34.6
民 生 費	1,600	1,490	93.1
衛 生 費	17,665	15,986	90.5
農林水産業費	162	162	100.0
商 工 費	2,738	0	0.0
土 木 費	199,257	73,829	37.1
教 育 費	73,717	52,578	71.3
災害復旧費	118,116	75,665	64.1
合 計	493,601	247,475	50.1



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

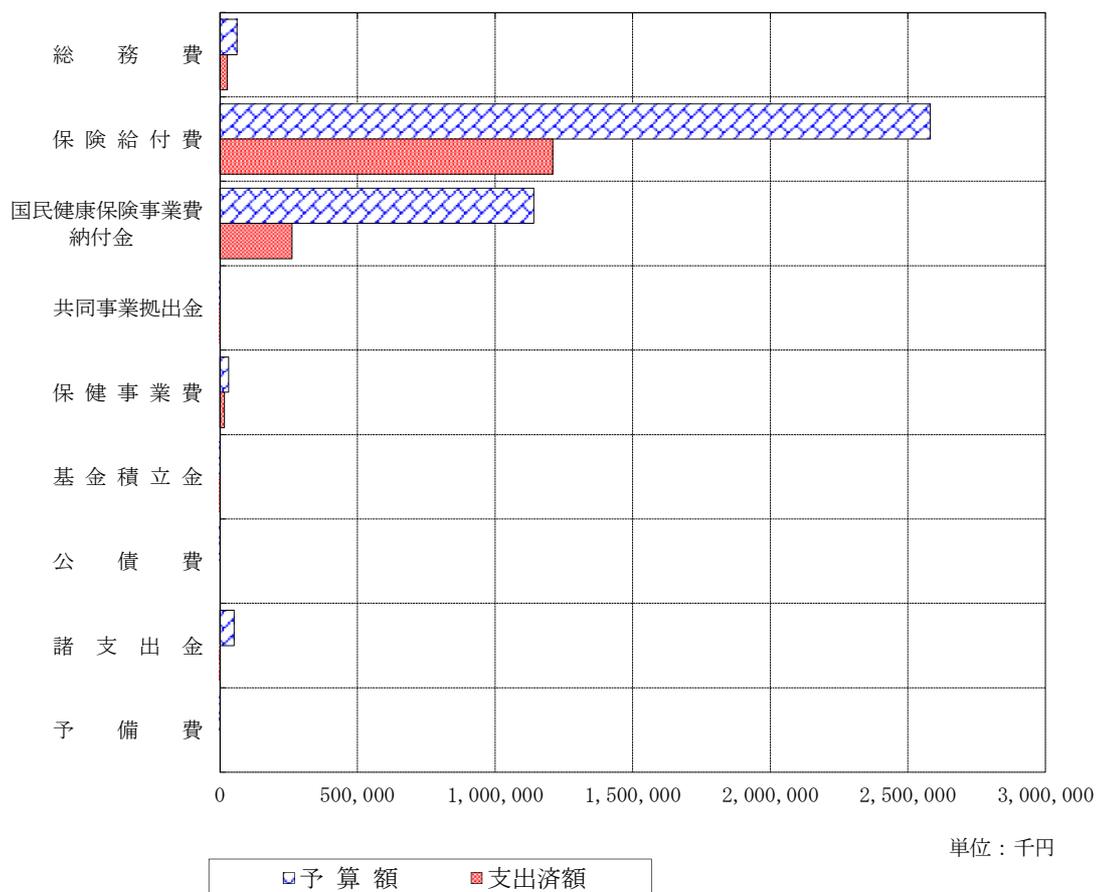
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	750,080	303,936	40.5
一部負担金	4	0	0.0
使用料及び手数料	550	211	38.4
県支出金	2,686,137	1,225,012	45.6
財産収入	380	266	70.0
繰入金	402,792	155,182	38.5
繰越金	19,227	19,227	100.0
諸収入	10,021	10,944	109.2
合 計	3,869,191	1,714,778	44.3



国民健康保険特別会計（歳出）

(単位：千円)

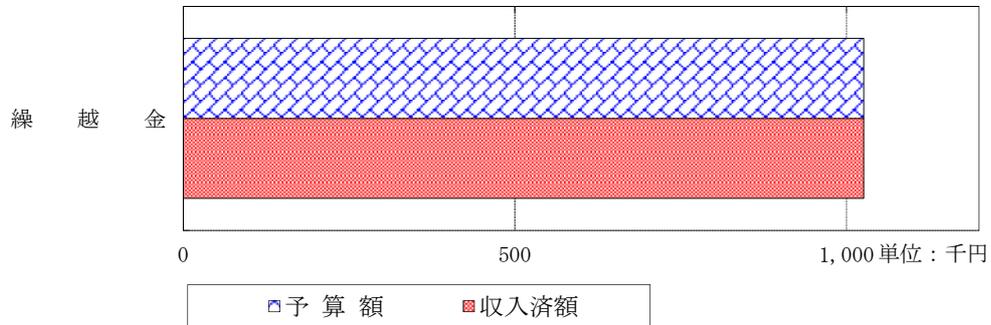
科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 比 率 %
総 務 費	61,725	26,511	43.0
保 険 給 付 費	2,581,393	1,209,118	46.8
国民健康保険事業費納付金	1,141,064	262,444	23.0
共同事業拠出金	84	21	25.0
保 健 事 業 費	31,977	16,824	52.6
基 金 積 立 金	380	266	70.0
公 債 費	300	0	0.0
諸 支 出 金	51,268	1,465	2.9
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,869,191	1,516,649	39.2



国民健康保険特別会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

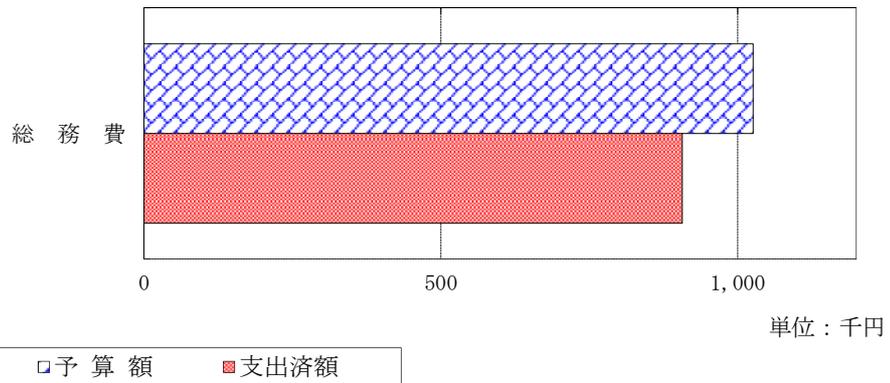
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
繰 越 金	1,026	1,026	100.0
合 計	1,026	1,026	100.0



国民健康保険特別会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

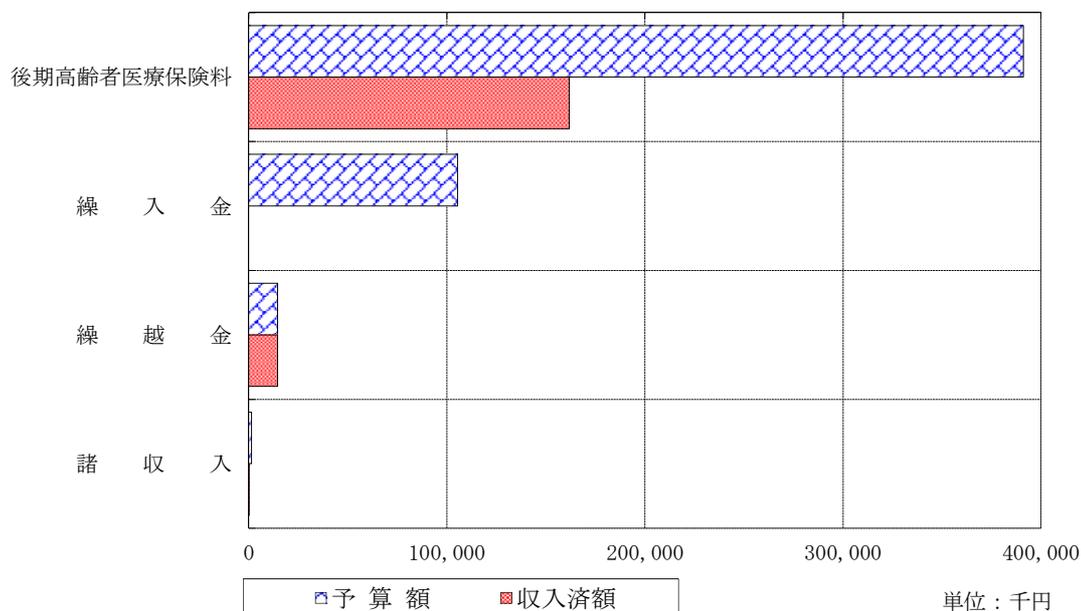
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	1,026	907	88.4
合 計	1,026	907	88.4



(3) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

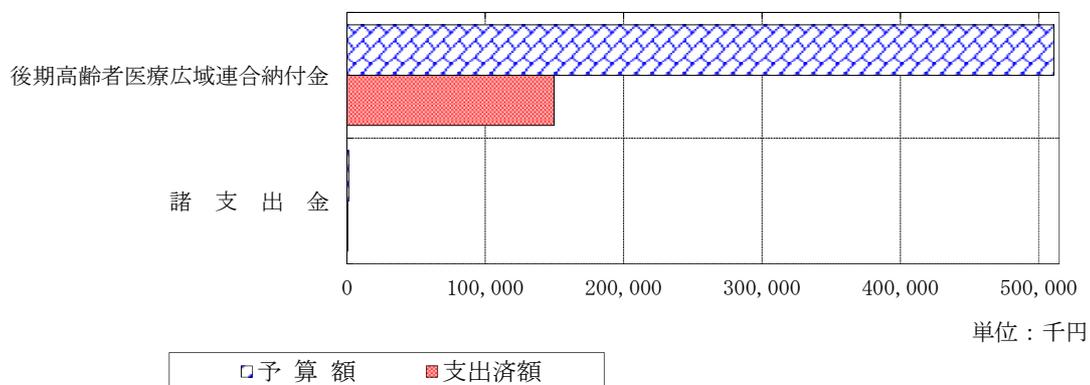
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	391,100	161,684	41.3
繰入金	105,404	0	0.0
繰越金	14,507	14,506	100.0
諸収入	1,331	17	1.3
合 計	512,342	176,207	34.4



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

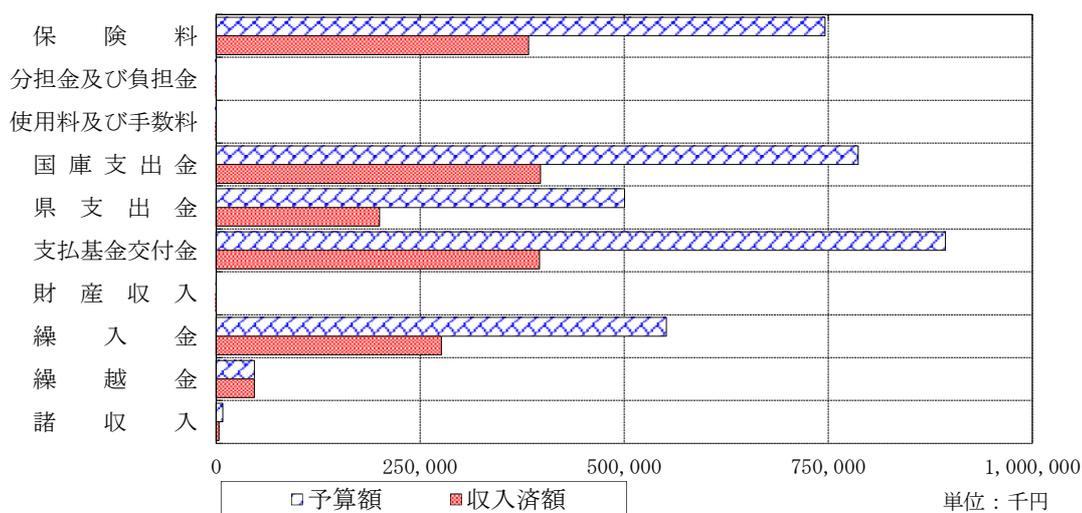
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	511,012	149,856	29.3
諸支出金	1,330	738	55.5
合 計	512,342	150,594	29.4



(4) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

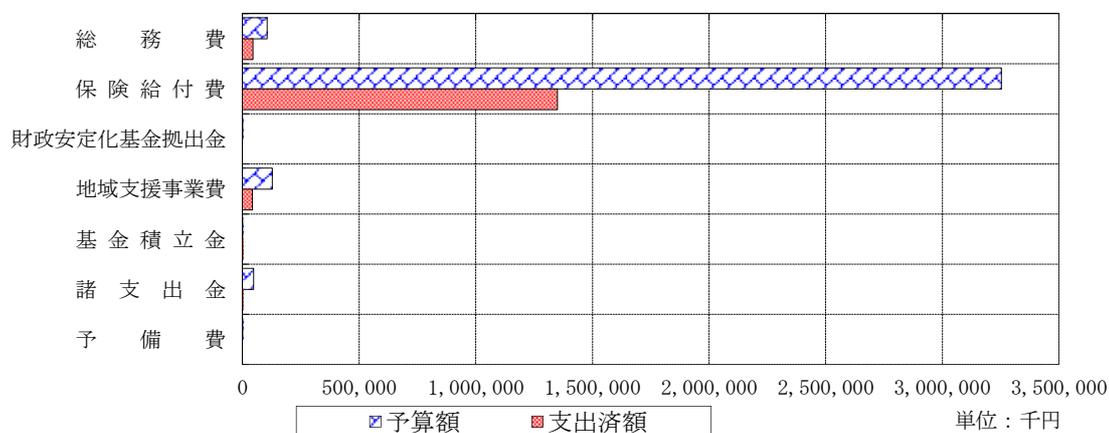
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 險 料	746,290	383,027	51.3
分担金及び負担金	30	8	26.7
使用料及び手数料	179	30	16.8
国庫支出金	786,865	397,629	50.5
県支出金	500,583	200,480	40.0
支払基金交付金	893,415	396,471	44.4
財 産 収 入	302	176	58.3
繰 入 金	551,804	276,100	50.0
繰 越 金	47,279	47,280	100.0
諸 収 入	8,432	3,687	43.7
合 計	3,535,179	1,704,888	48.2



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

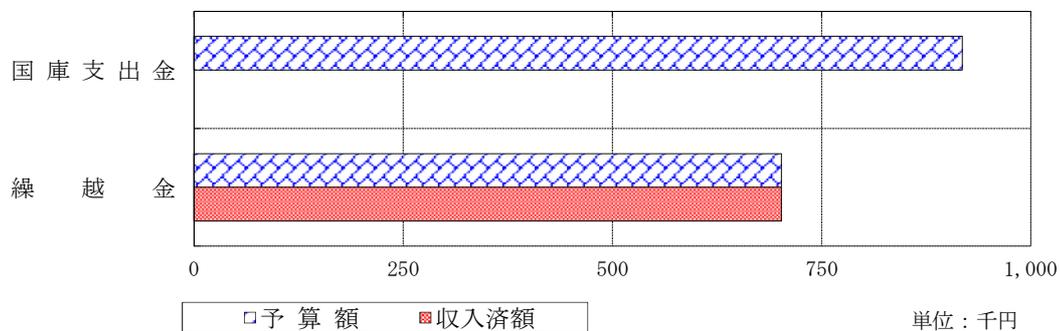
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	105,532	45,004	42.6
保 險 給 付 費	3,252,598	1,350,126	41.5
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	128,076	42,274	33.0
基金積立金	302	176	58.3
諸 支 出 金	47,670	1,248	2.6
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,535,179	1,438,827	40.7



介護保険保険事業特別会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

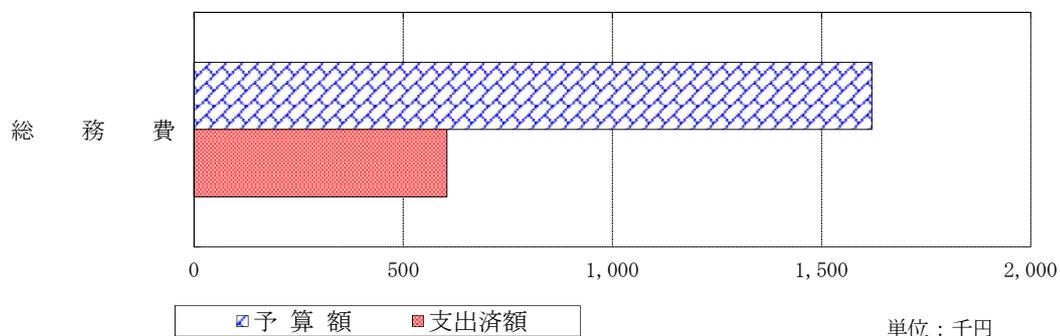
科目	予算額	収入済額	予算比率%
国庫支出金	918	0	0.0
繰越金	702	702	100.0
合計	1,620	702	43.3



介護保険保険事業特別会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

科目	予算額	支出済額	予算比率%
総務費	1,620	605	37.3
合計	1,620	605	37.3



2. 市税の状況

(1) 住民一人当たりの市税額

年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額(円) 人口
令和元年度(現予算)	6,693,158,000	40,270	166,207

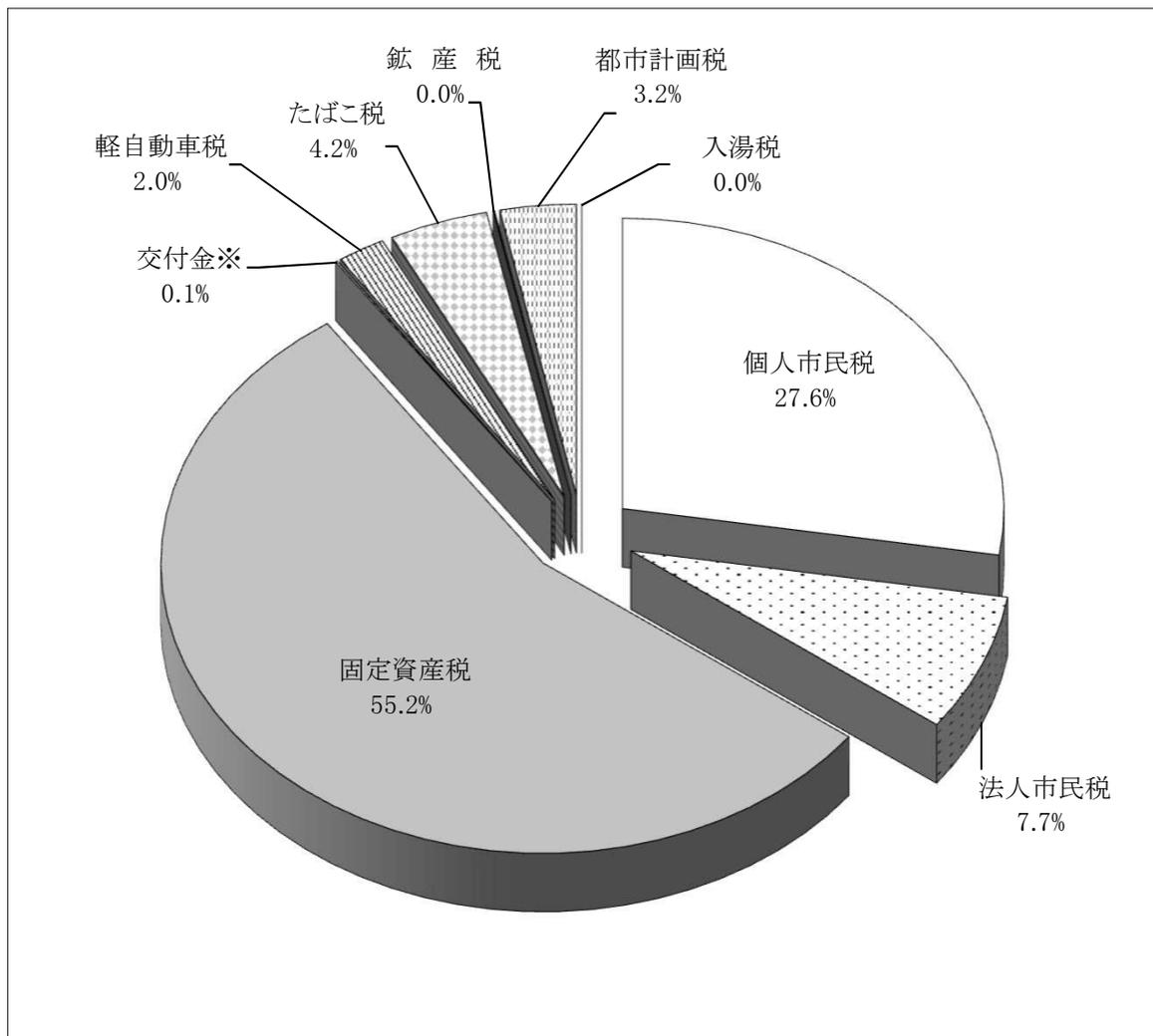
人口：令和元年9月30日現在

(2) 令和元年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,844,600	27.6	市 民 税
法人市民税	512,700	7.7	2,357,300 千円 (35.2 %)
固定資産税	3,696,000	55.2	固定資産税
交付金※	5,357	0.1	3,701,357 千円 (55.3 %)
軽自動車税	136,200	2.0	
たばこ税	280,000	4.2	
鉱産税	3,100	0.0	
都市計画税	215,200	3.2	
入湯税	1	0.0	
合 計	6,693,158	100.0	

注) 構成比率は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※「交付金」は「国有資産等所在市町村交付金」の略



3. 市有財産の状況

令和元年9月30日現在

種別	数量・金額	内 容	
土地	1,866,078㎡	庁舎	6,648㎡ 学 校 298,178㎡
		公営住宅	75,828㎡ その他公共施設 547,135㎡
		宅地	105,864㎡ 山林等 830,314㎡
		畑等	2,111㎡
建物	169,869㎡	庁舎	8,201㎡ 学 校 62,561㎡
		公営住宅	25,522㎡ その他公共施設 63,957㎡
		建物	9,628㎡
出資金及び出捐金	420,350,600円	兵庫県農業信用基金協会出資金	5,590,000円
		兵庫県信用保証協会出捐金	27,133,000円
		(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90,000円
		(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	1,100,000円
		(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	2,040,000円
		(公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基本財産)	216,000円
		(公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基金財産)	1,440,000円
		(公社)兵庫みどり公社出資金 (農業後継者育成事業)	8,760,000円
		(公社)兵庫みどり公社出資金 (森林整備事業)	150,000円
		(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	3,160,000円
		(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	2,140,000円
		(公社)兵庫みどり公社出捐金	180,000円
		(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	575,000円
		(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	129,000円
		大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000円
		職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金	1,500,000円
		北はりま森林組合出資金	47,600円
		(公財)リバーフロント研究所出捐金	1,000,000円
		(公財)加東文化振興財団出捐金	360,000,000円
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000円		
株式	25,000,000円	やしろ商業開発(株)	10,000,000円
		(株)夢街人とうじょう	15,000,000円
貸付金	509,594,859円	西日本旅客鉄道(株)貸付金	76,800,000円
		住宅改修資金貸付金	0円
		住宅建設資金貸付金	22,794,859円
		天神東掬鹿谷土地区画整理組合貸付金	110,000,000円
		病院事業会計貸付金	300,000,000円
基金 ※①	14,769,965,860円 (11,420㎡)	財政調整基金	現金 5,782,509,585円 債 券 599,240,450円
		減債基金	現金 764,497,512円
		公共施設整備基金	現金 3,244,304,583円 債 券 100,000,000円
		国際交流基金	現金 86,678,028円
		地域振興基金	現金 983,465,427円 債 券 950,000,000円
		地域情報化基金	現金 225,337,347円
		福祉基金	現金 614,664,351円 債 券 200,000,000円
		やしろ鴨川の郷基金	現金 8,344,265円
		災害対策基金	現金 209,436,196円 債 券 199,955,479円
		土地開発基金	現金 337,361,313円 土 地 11,420㎡
		国民健康保険財政調整基金	現金 213,731,575円
		介護保険給付費準備基金	現金 250,439,749円

※①基金の運用状況を別紙掲載

基金の運用状況

(単位：円)

種 別	令和元年9月末 現在残高	基金に占める割合(%)	令和元年度中(9月末)の 運用収入
現金(預金)	12,720,769,931	86.13	9,411,556
債券等	(2,110,345,112) 2,049,195,929	13.87	7,861,432
国債	0	0.00	0
地方債	(2,005,692,300) 1,949,195,929	13.20	6,969,159
円建外債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	(104,652,812) 100,000,000	0.68	892,273
合 計	14,769,965,860	100.00	17,272,988

注)基金に占める割合は、小数点第2位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※()内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

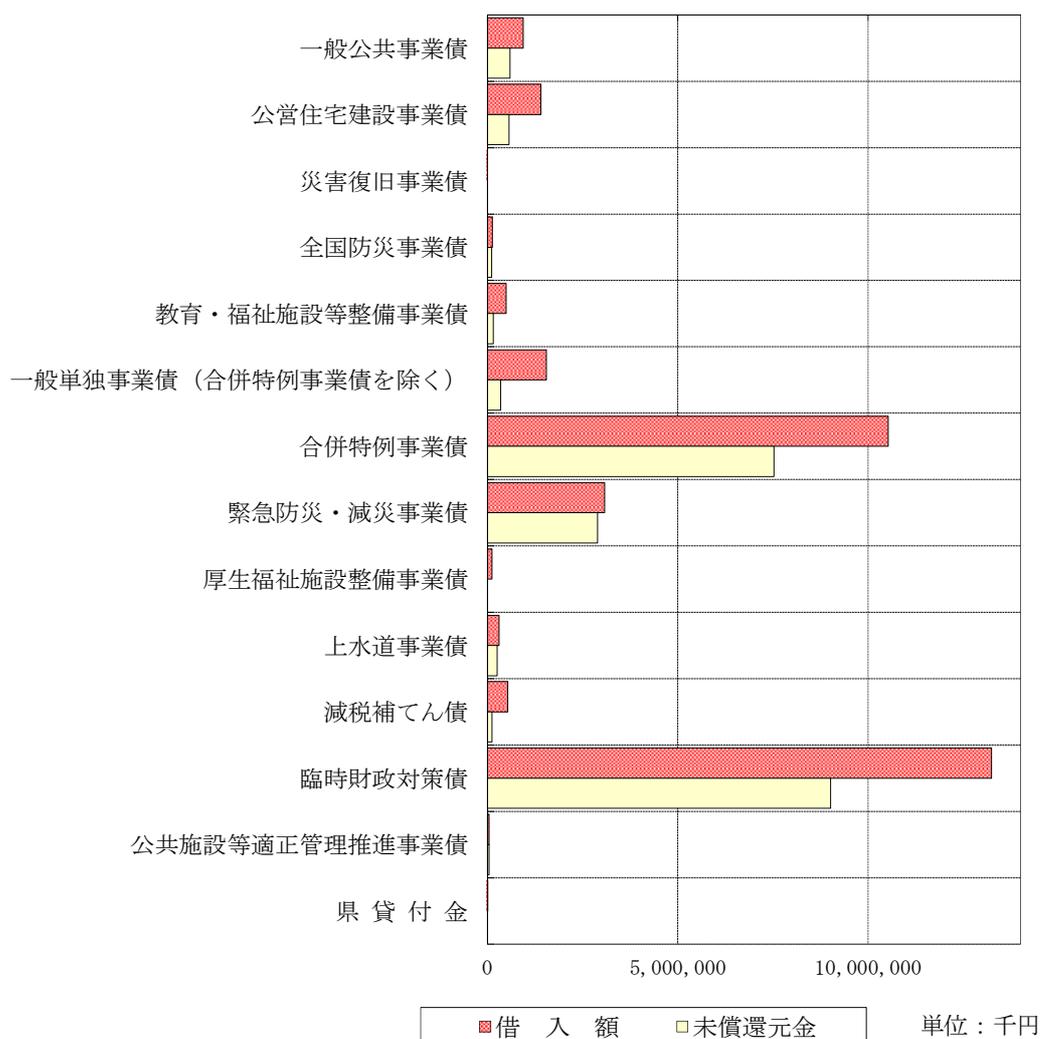
4. 借入金の状況

(1) 令和元年9月30日現在の借入金現在高 一般会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数 (件)
一般公共事業債	948,700	596,143	61
公営住宅建設事業債	1,406,200	572,336	21
災害復旧事業債	7,600	2,414	2
全国防災事業債	133,800	112,631	2
教育・福祉施設等整備事業債	493,200	159,154	16
一般単独事業債 (合併特例事業債を除く)	1,552,300	349,085	33
合併特例事業債	10,528,600	7,529,496	116
緊急防災・減災事業債	3,087,400	2,895,406	25
厚生福祉施設整備事業債	125,800	4,339	1
上水道事業債	309,200	259,322	10
減税補てん債	541,200	127,500	22
臨時財政対策債	13,242,986	9,015,135	38
公共施設等適正管理推進事業債	46,500	46,500	1
県貸付金	13,800	1,380	1
合 計	32,437,286	21,670,842	349

注) 未償還元金は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



(2) 住民一人当たりの借入金残高

	令和元年9月末 現在 借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	21,670,842	538,139	40,270
特別会計	0	0	
計	21,670,842	538,139	

人口：令和元年9月30日の住民基本台帳人口

(3) 一時借入金残高

	令和元年9月末 現在 一時借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	0	0	40,270
特別会計	0	0	
計	0	0	

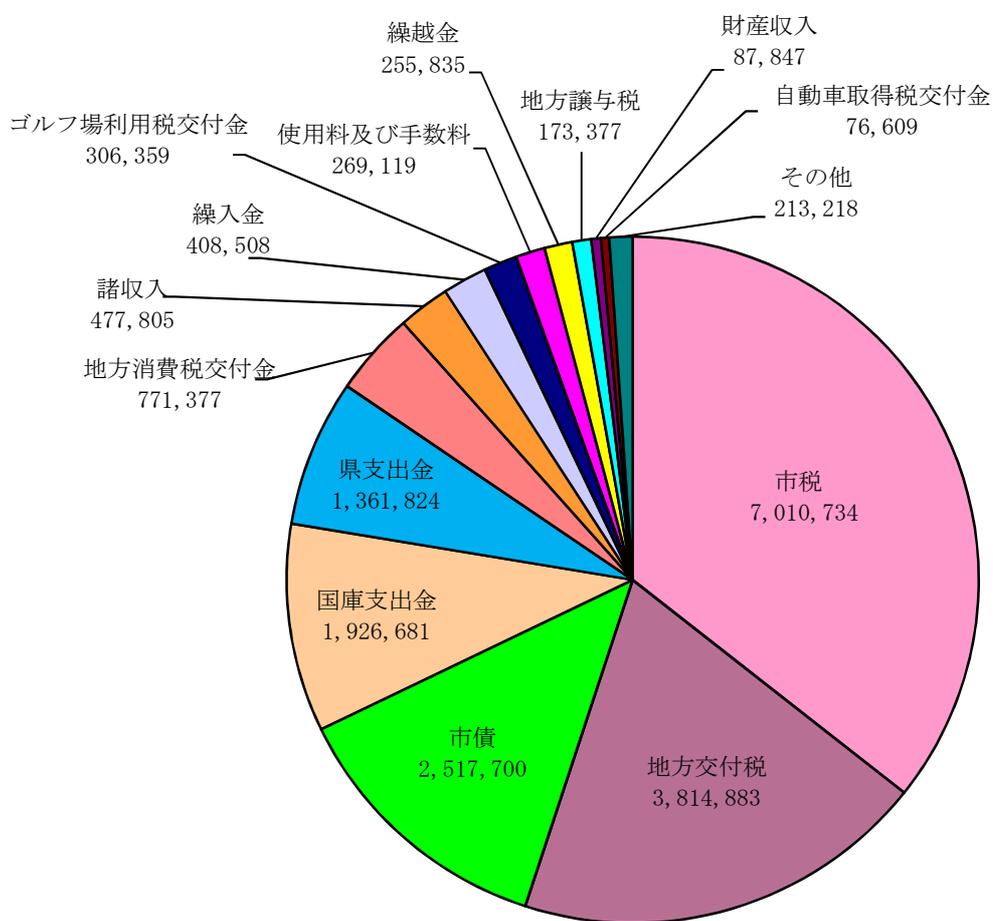
人口：令和元年9月30日の住民基本台帳人口

5. 平成30年度 歳入歳出決算額

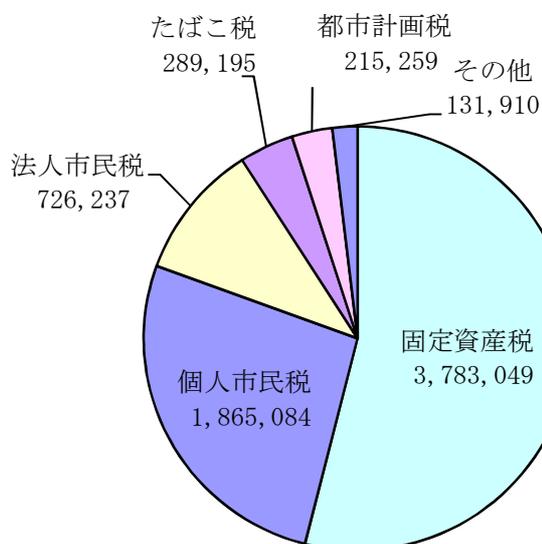
(1) 一般会計

歳入 19,671,876 千円

(単位：千円)



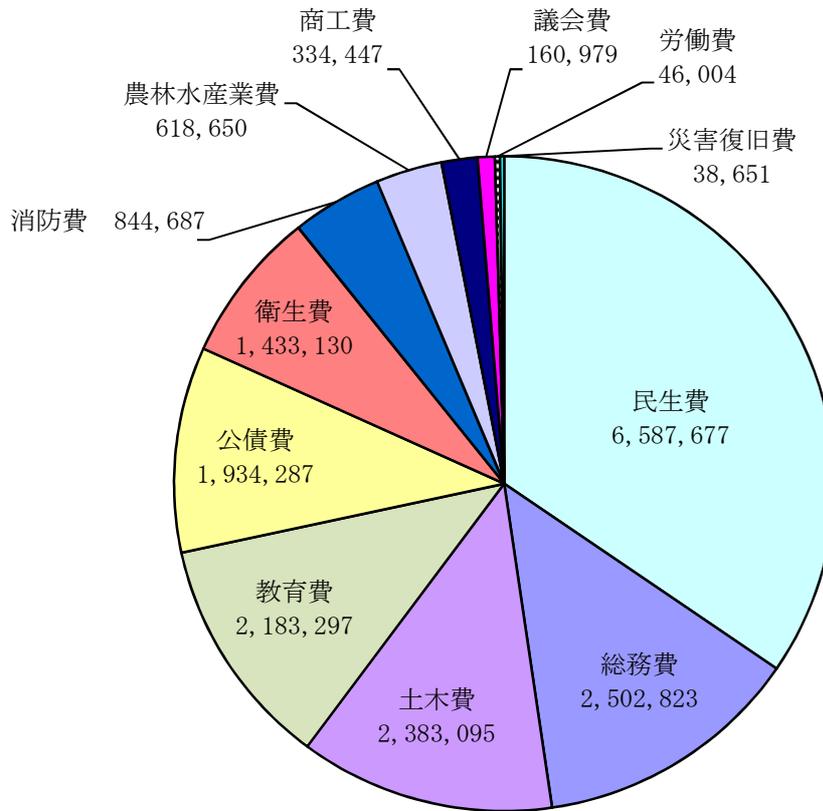
市税の内訳 7,010,734 千円



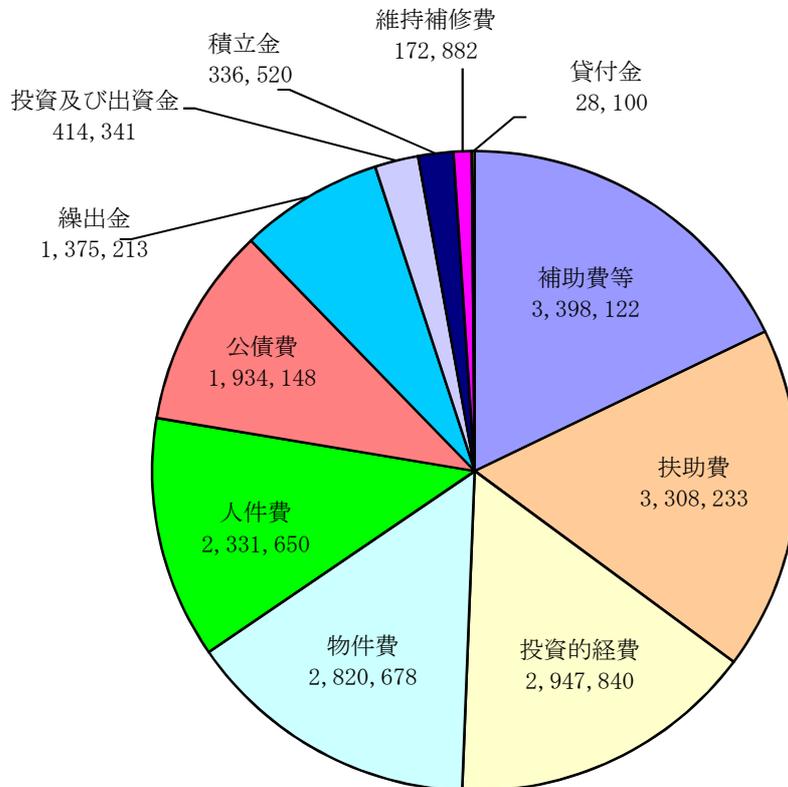
歳出 19,067,727 千円

(目的別)

(単位：千円)



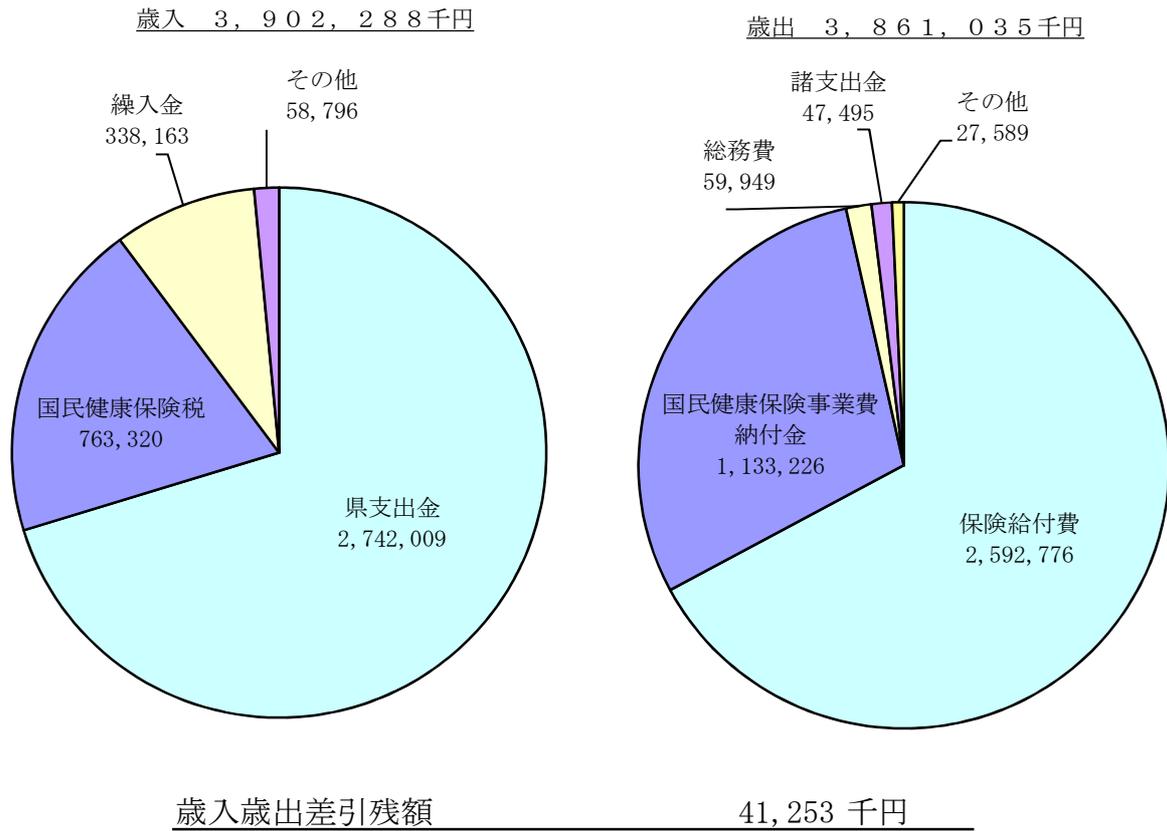
(性質別)



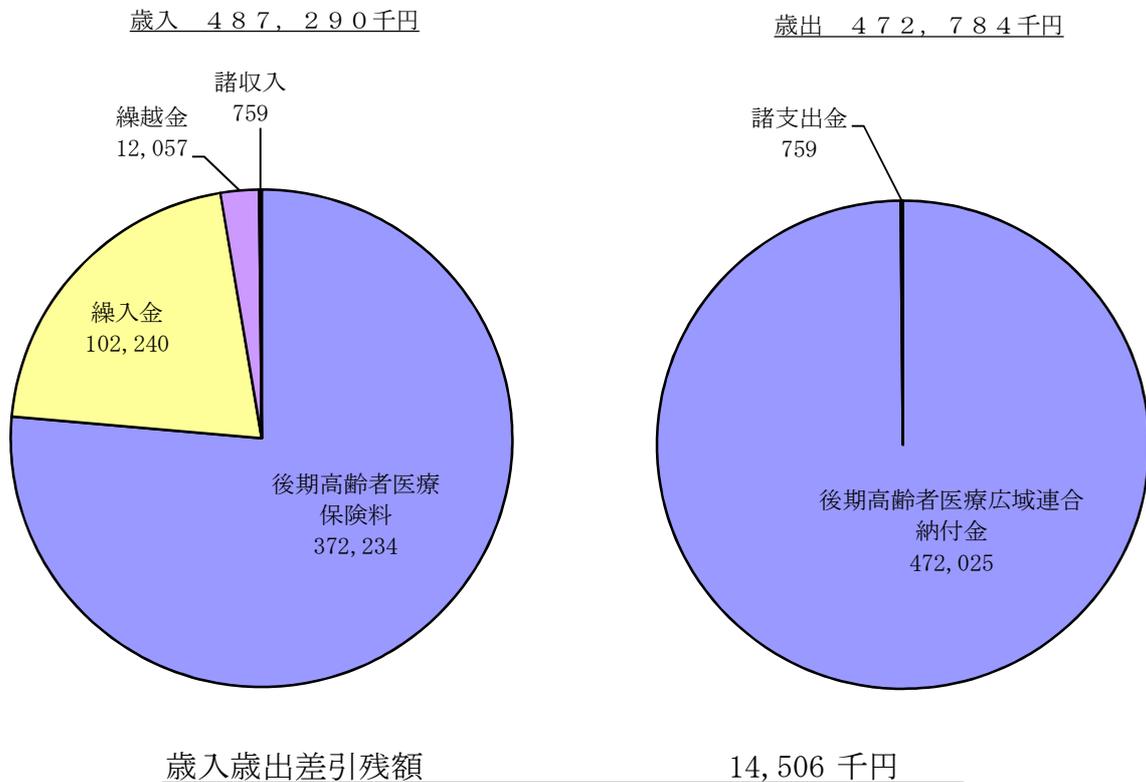
歳入歳出差引残額 604,149 千円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

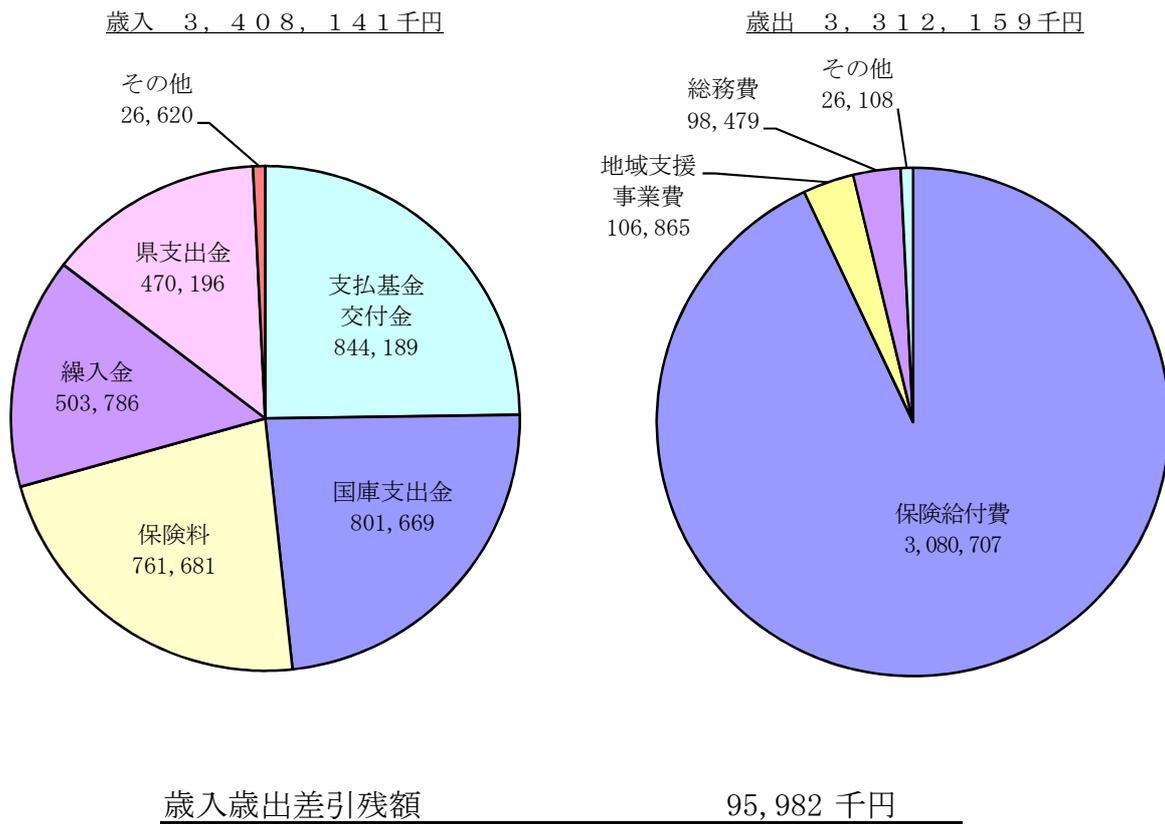


(3) 後期高齢者医療特別会計



(4) 介護保険保険事業特別会計

(単位：千円)

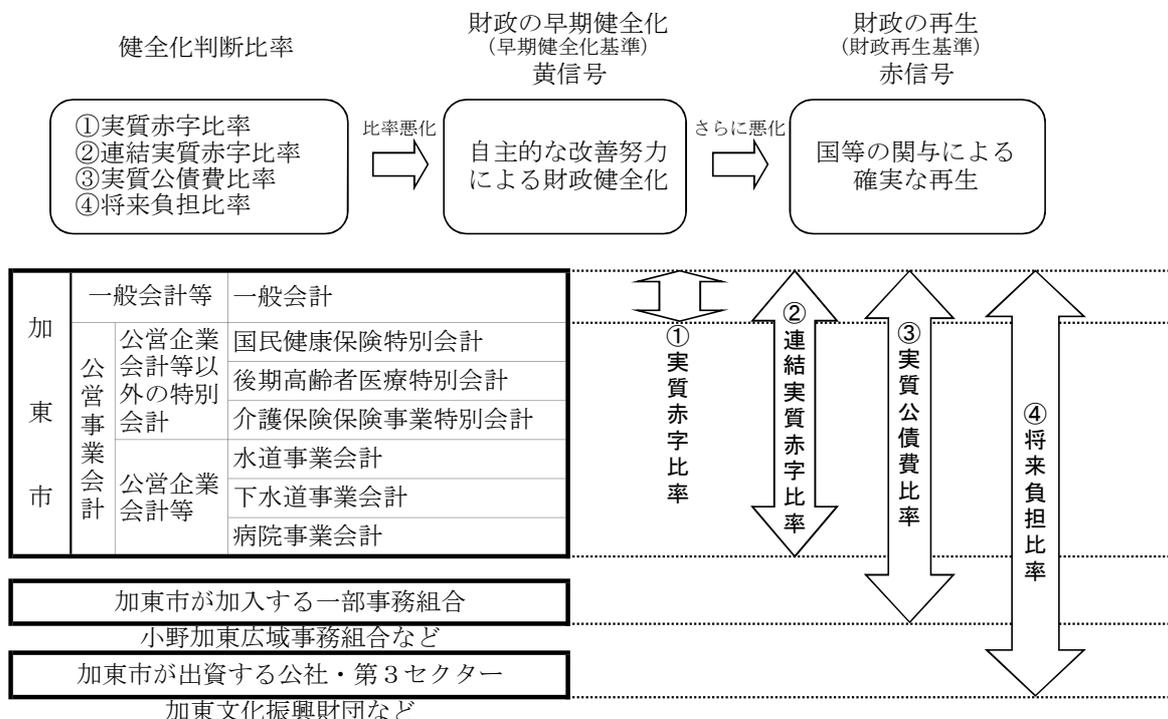


6. 平成30年度 財政健全化判断比率等

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 平成30年度財政健全化比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.07%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.07%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	4.7%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているのかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

7. 平成30年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

〈歳入〉

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	291,611千円
---------------------	-----------

〈歳出〉

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	福祉タクシー	21,141			2,252	1,800	17,089
	生活困窮者自立支援事業	12,376	10,099			200	2,077
	老人措置	19,981			3,367	1,500	15,114
	緊急通報体制等整備	3,534			9	300	3,225
	高齢期移行助成事業	4,400	2,145			200	2,055
	障害者給付金給付事業	33,867	9,048			2,300	22,519
	自立支援給付事業	548,234	415,597			12,600	120,037
	地域生活支援事業	68,164	31,487		419	3,400	32,858
	障害者（児）等支援事業	2,018	1,009			100	909
	重度障害者医療費助成事業	46,893	24,030			2,100	20,763
	高齢重度障害者医療費助成事業	41,135	14,462			2,500	24,173
	児童福祉事業	39,072	13,970		590	2,300	22,212
	乳幼児等医療費給付事業	107,669	34,934			6,900	65,835
	こども医療費給付事業	50,076	9,966			3,800	36,310
	障害児通所支援等給付事業	72,347	62,441			900	9,006
	母子家庭等医療費給付事業	7,944	1,947			500	5,497
	保育所運営事業	1,213,393	762,307		44,747	38,700	367,639
公立こども園等運営事業	1,191,057	17,642	801,300	93,019	26,600	252,496	
生活保護支給事業	279,729	244,933			3,300	31,496	
小計	3,763,030	1,656,017	801,300	144,403	110,000	1,051,310	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	297,163	145,117			14,400	137,646
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	503,786	3,833			47,600	452,353
	後期高齢者医療事業	482,357	756		10,184	44,900	426,517
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	102,240	76,680			2,400	23,160
小計	1,385,546	226,386	0	10,184	109,300	1,039,676	
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	541,770				52,811	488,959
	健康増進事業	38,976	3,119		2,616	3,100	30,141
	後期高齢者医療健康診査事業	3,904	3,746			0	158
	感染症予防事業	126,634	3			12,000	114,631
	母子保健事業	46,581	2,093			4,200	40,288
	未熟児養育医療事業	4,045	2,342			200	1,503
小計	761,910	11,303	0	2,616	72,311	675,680	
合計	5,910,486	1,893,706	801,300	157,203	291,611	2,766,666	

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

8. 平成30年度 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

平成30年度の都市計画税（215,259千円）は、次のとおり都市計画事業費等（1,122,965千円）の財源として活用しました。

【平成30年度都市計画税使途状況】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	90,823	74,646	4,422	11,755
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	260,831	260,776	15	40
地方債償還	196,141	0	53,611	142,530
下水道事業会計地方債償還	575,170	0	157,211	417,959
その他事業	0	0	0	0
合計	1,122,965	335,422	215,259	572,284
※一般財源のうち都市計画税の割合			27.3%	

